

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年2月5日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期
(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 西菱電機株式会社

【英訳名】 SEIRYO ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西岡 申明

【本店の所在の場所】 兵庫県伊丹市藤ノ木三丁目5番33号

【電話番号】 072(771)3811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画本部副本部長 藤原 敏夫

【最寄りの連絡場所】 兵庫県伊丹市藤ノ木三丁目5番33号

【電話番号】 072(771)3811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画本部副本部長 藤原 敏夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	9,720	14,917	18,508
経常利益又は経常損失()	(百万円)	1	492	655
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(百万円)	8	231	444
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7	260	452
純資産額	(百万円)	4,130	4,762	4,589
総資産額	(百万円)	6,538	9,960	11,490
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	2.37	66.14	127.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	63.17	47.81	39.94

回次		第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	18.05	40.00

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第47期及び第48期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第47期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、情報通信端末の販売及び修理並びに情報通信をはじめとする機器及びシステムの製造・製作・販売・運用・保守を主な事業としております。

当社は、三菱電機株式会社より23.2%の出資を受けており、同社の関連会社であります。

第1四半期連結会計期間において、無線機器等の製作・販売を中心とした「情報通信システム事業」を事業内容とする当社100%出資のコーナン電子株式会社を設立し、連結子会社としました。

また、第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、既存の分野に加え、旧コーナン電子株式会社(現「甲南光音株式会社」)より事業の全部を承継したことにより製造・製作分野を主な事業に含めております。

第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得し、無線通信機器の研究開発を中心とした「情報通信システム事業」を事業内容とする鳥取ケーイーシー株式会社を連結子会社としました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、政府による経済・金融政策により、企業収益や消費動向にも改善が見られ、緩やかに回復しました。

当社グループの関連する業界では、情報通信端末事業におきましては、スマートフォンやタブレット型多機能端末市場が引き続き拡大しております。情報通信システム事業におきましては、大型台風の襲来や豪雨・地震災害などから、国民の安心・安全な暮らしを守る社会インフラの整備・強化が求められています。また、総務省による700/900MHz帯周波数再編が進められており、MCA無線、電子タグシステムなどの新周波数帯仕様への更新期限が迫りつつあります。

このような状況下、当社グループは、2013年2月から開始した、ソフトバンクモバイル株式会社ならびにソフトバンクテレコム株式会社との連携によるタクシー、トラックなどの商用車向け車載用IP無線サービスの販売（以下「IP無線事業」）が本格化したことや、周波数帯再編に伴う機器・システムの更新・移行案件の増加、スマートフォン市場の拡大等に伴う携帯端末修理再生事業における受付台数が増加したことなどから、前年同期に比べ大幅な増収となりました。さらに、2013年7月にコーナン電子株式会社（本社：兵庫県伊丹市）が旧コーナン電子株式会社（現「甲南光音株式会社」）からその全事業を承継したことや、鳥取ケーイーシー株式会社（本社：鳥取県鳥取市）を子会社化したことにより、当社グループの規模は前年同期に比べ大幅に拡大しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高149億17百万円（前年同期比53.5%増）、営業利益5億6百万円（前年同期は営業利益3百万円）、経常利益4億92百万円（前年同期は経常損失1百万円）、四半期純利益2億31百万円（前年同期は四半期損失8百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結累計期間より、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第3四半期連結累計期間分を変更後の算定方法により組み替えて行っております。

情報通信端末事業

情報通信端末事業におきましては、携帯電話販売やパソコン販売は前年同期並みの売上高となりましたが、携帯端末修理再生事業が本格稼働し、出荷台数が増加したことにより、前年同期に比べ増収となりました。携帯ショップ向けに自社開発した店舗運営システムは、携帯電話ショップのみならず異業種向けに改良を加えるなど、引き続き拡販に注力しております。

これらの結果、情報通信端末事業での売上高は62億99百万円（前年同期比19.8%増）、営業利益は4億79百万円となりました。

情報通信システム事業

情報通信システム事業におきましては、ソフトバンクモバイル株式会社向けIP無線事業の拡大や、周波数帯再編に伴う機器・システムの更新・移行案件について積極的な受注活動が奏功したこと、公共向けの防災・減災案件の増加などにより、前年同期に比べ大幅増収となりました。京都・阪神競馬場の映像配信運営をはじめとする、既存の各種システム保守業務などのストックビジネスは引き続き堅調に推移しました。

これらの結果、情報通信システム事業での売上高は86億18百万円（前年同期比93.1%増）、営業利益は7億23百万円となりました。

なお、情報通信システム事業における官公庁向けの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期に完成する割合が大きいいため、業績に季節的変動があります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発の目的、内容、成果及び研究開発費は次のとおりであります。

・情報通信システム事業

安心・安全をキーワードとした、顧客ニーズに合致するシステム・製品・サービスの提供を拡充すべく、各種情報通信システムの開発に注力しております。これらの情報通信システム事業における研究開発費は86百万円であります。

(4) 従業員数

コーナン電子株式会社の事業承継、鳥取ケーイーシー株式会社の取得により、当第3四半期連結累計期間において情報通信システム事業の従業員数が125人増加しております。なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,500,000	3,500,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株(注)1
計	3,500,000	3,500,000		

(注) 1 . 平成25年8月23日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日を効力発生日として単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		3,500		523		498

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,600		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,498,100	34,981	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	3,500,000		
総株主の議決権		34,981	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西菱電機株式会社	兵庫県伊丹市藤ノ木 三丁目5番33号	1,600		1,600	0.05
計		1,600		1,600	0.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
監査役		木村 亜樹	昭和40年 1月19日生	昭和62年4月 平成17年5月 平成19年8月 平成23年4月 平成25年10月 三菱電機株式会社入社 同社京都製作所総務部人事課長 三菱電機(中国)有限公司董事 兼副総経理 中国人事労政室長 三菱電機株式会社コミュニケーション・ネットワーク製作所総 務部長兼コンプライアンスマ ネージャー(現任) 当社監査役(現任)	(注)2		平成25年 10月1日

- (注) 1. 新任監査役は平成25年6月25日開催の定時株主総会において、補欠監査役に選任されております。
 2. 監査役の任期は、就任の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		岡部 純三	平成25年10月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	532	2,267
受取手形及び売掛金	7,866	3,304
商品及び製品	358	688
仕掛品	725	603
原材料	178	347
繰延税金資産	207	81
その他	303	711
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	10,172	8,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	870	1,015
減価償却累計額	355	390
減損損失累計額	20	20
建物及び構築物(純額)	495	605
機械装置及び運搬具	969	956
減価償却累計額	924	931
減損損失累計額	1	1
機械装置及び運搬具(純額)	44	23
工具、器具及び備品	423	440
減価償却累計額	240	270
減損損失累計額	91	91
工具、器具及び備品(純額)	91	78
土地	64	278
建設仮勘定	4	31
有形固定資産合計	700	1,018
無形固定資産		
のれん	-	258
その他	29	41
無形固定資産合計	29	299
投資その他の資産		
投資有価証券	98	162
前払年金費用	87	81
繰延税金資産	44	43
その他	396	387
貸倒引当金	38	38
投資その他の資産合計	588	637
固定資産合計	1,318	1,955
資産合計	11,490	9,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,395	2,644
1年内返済予定の長期借入金	-	159
1年内支払予定のリース債務	1	6
未払法人税等	150	46
賞与引当金	419	68
短期解約損失引当金	4	4
工事補償引当金	7	8
受注損失引当金	-	80
その他	822	1,425
流動負債合計	6,802	4,444
固定負債		
長期借入金	-	603
リース債務	2	1
繰延税金負債	3	4
退職給付引当金	6	57
資産除去債務	21	23
その他	64	63
固定負債合計	99	753
負債合計	6,901	5,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	523	523
資本剰余金	498	498
利益剰余金	3,549	3,693
自己株式	1	1
株主資本合計	4,570	4,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	48
その他の包括利益累計額合計	19	48
純資産合計	4,589	4,762
負債純資産合計	11,490	9,960

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	9,720	14,917
売上原価	7,368	11,673
売上総利益	2,352	3,243
販売費及び一般管理費	2,348	2,736
営業利益	3	506
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
その他	4	6
営業外収益合計	6	9
営業外費用		
支払利息	0	2
支払手数料	3	6
固定資産除却損	4	8
その他	3	5
営業外費用合計	11	23
経常利益又は経常損失()	1	492
特別損失		
厚生年金基金脱退拠出金	-	90
特別損失合計	-	90
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1	402
法人税、住民税及び事業税	11	59
法人税等調整額	4	111
法人税等合計	6	170
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	8	231
四半期純利益又は四半期純損失()	8	231

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	8	231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	28
その他の包括利益合計	1	28
四半期包括利益	7	260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7	260
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
第1四半期連結会計期間より、新たに設立したコーナン電子株式会社を連結の範囲に含めております。	
第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した鳥取ケーイーシー株式会社を連結の範囲に含めております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
原価差異の繰延処理	季節的に変動する操業度により発生した原価差異のうち、原価計算期間未までにはほぼ解消が見込まれるものについては、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループの情報通信システム事業における官公庁向けの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	100百万円	119百万円
のれんの償却費		39百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	52	15	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	87	25	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	情報通信 端末事業	情報通信 システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,256	4,463	9,720		9,720
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	5,256	4,463	9,720		9,720
セグメント利益	282	319	602	599	3

(注) 1. セグメント利益の調整額 5億99百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 5億99百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	情報通信 端末事業	情報通信 システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,299	8,618	14,917		14,917
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,299	8,618	14,917		14,917
セグメント利益	479	723	1,202	695	506

(注) 1. セグメント利益の調整額 6億95百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 6億95百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

連結子会社2社の増加やIP無線等新規事業開始など事業の拡大・激変により、固定費比率で配賦していた本社費用負担が実際の用益にそぐわないこととなり、かつ事業拡大により、当社の管理部門はグループ一体経営を目的とした統括機能の比重が高まったことから、当第3四半期連結累計期間より当社グループの共通費配賦方法を変更し、当該部門で発生した費用については全社費用として、セグメント利益又は損失の「調整額」として計上する方法に変更しております。

尚、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法で作成しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(連結子会社の事業譲受等による資産の著しい変動)

第2四半期連結会計期間において、連結子会社であるコーナン電子株式会社は、甲南光音株式会社より事業の全部を譲受け、連結の範囲に含めたことなどにより、前連結会計年度の末日に比べ、情報通信システム事業のセグメント資産が9億32百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

情報通信システム事業において、コーナン電子株式会社及び鳥取ケーイーシー株式会社を新たに連結子会社としたことによるのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において2億98百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	2円37銭	66円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	8	231
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	8	231
普通株式の期中平均株式数(株)	3,498,369	3,498,335

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月4日

西菱電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 合 弘 泰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 東 昌 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西菱電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西菱電機株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。